

第10回気候変動適応中部広域協議会 議事録

日 時：令和5年9月12日（火）10:00～12:00

場 所：Webex 会議室

参加者：末尾に記載

開催内容

1. 開会挨拶
2. 気候変動適応中部広域協議会設置要綱の改正（構成員の変更等）について
3. 情報提供
 - （1）気候変動による災害激甚化に関する影響評価結果について
 - （2）熱中症対策の推進のための法制度等について
 - （3）豊田市の熱中症対策について
 - （4）質疑・意見交換
4. 分科会等からの報告
 - （1）令和5年度事業概要
 - （2）自然生態系への影響分科会
 - （3）流域圏での水資源管理分科会
 - （4）普及啓発事業
 - （5）質疑・意見交換

資 料：資料1－1 気候変動適応中部広域協議会設置要綱改正（案）
資料1－2 気候変動適応中部広域協議会設置要綱改正（案）加除修正版
資料2 環境省気候変動適応室からの情報提供資料
資料3 環境省環境安全課からの情報提供資料
資料4 豊田市環境部環境政策課からの情報提供資料
資料5 分科会等からの報告
参考資料 協議会参加者名簿

2. 気候変動適応中部広域協議会設置要綱の改正（構成員の変更等）について

中部地方環境事務所より、広域協議会設置要綱の構成員の変更点について説明した。

【質疑応答】

- ・特になし

3. 情報提供

(1) 気候変動による災害激甚化に関する影響評価結果について

環境省 気候変動適応室 秋山 様より、気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業として、令和元年東日本台風及び平成 30 年台風 21 号を例に、台風による降水量や河川流量等のシミュレーション結果についてご説明いただいた。

(2) 熱中症対策の推進のための法制度等について

環境省 環境安全課 佐古 様より、熱中症の現状、熱中症対策実行計画の概要、並びに熱中症対策事例についてご説明いただいた。

(3) 豊田市の熱中症対策について

豊田市 環境政策課 愛川 様より、豊田市の気候及び熱中症の発生状況をご説明いただくとともに、豊田市での熱中症対策についてご紹介いただいた。

【質疑応答】

中部大学 福井 先生（広域協議会座長）

- ・環境省の秋山様に質問がある。東日本と関西のシミュレーション結果を紹介されたが、中部圏で行っているか。また、自治体の方がシミュレーション結果のデータを利用する場合、どうすれば良いか教えていただきたい。
- ・豊田市の愛川様に質問がある。豊田市内でクーリングシェルターを 59 ヲ所設置されているが、利用状況に関するデータがあれば教えていただきたい。

環境省 気候変動適応室 秋山 室長補佐

- ・中部圏をターゲットにしたシミュレーションは行われていない。現在、平成 30 年の西日本豪雨を対象にしたシミュレーションを行っている。
- ・データの活用については、情報のほしい河川があればグラフなどのデータをご紹介できるので、ご要望いただきたい。また、シミュレーション結果のローデータの提供も可能である。その場合、コンサルの力が必要になるので、その部分をご負担いただくような形になると思う。
- ・すぐに使えるような情報が必要な場合は、ぜひご相談いただきたい。

中部大学 福井 先生（広域協議会座長）

- ・東海豪雨以来、大きな風水害を経験していないので、シミュレーションの遡上に挙がっていないと思うが、引き続きお願いしたい。

豊田市 愛川 様

- ・利用状況についての数字はとっていない。クーリングシェルターは公共施設に設置しているので、設置により休まれている方はいるが利用者の増加はみられない。利用者からは、暑いので少し休憩してから移動できること、用事がなくても立ち寄って休憩することが出来るので良いという話を聞いている。
- ・公共施設だけでなく民間施設へ拡大することが重要に感じる。市のHPで、民間施設へのクーリングシェルター設置を募集したところ複数企業から問い合わせがあった。今後、全国展開にあたり、全国展開している企業の協力いただける場合、各自治体からアクションを起こすのではなく、環境省本省からその企業について情報発信をお願いしたいと思う。

御代田町 篠原 様

- ・全国トップクラスの暑さの中で、豊田市の熱中症搬送者数の多さに比べて死者数が少ないのは豊田市の取組の賜物だと感じている。
- ・豊田市に2点質問がある。1点目は、豊田市では熱中症特別警戒アラートや夏前の広報をされているが一番手ごたえを感じている取組をお聞きしたい。
- ・2点目は、熱中症の取組にどの程度の予算をかけているのか教えていただきたい。

豊田市 愛川 様

- ・熱中症の取組に対する手ごたえはあまりない。熱中症搬送者数は、消防本部からの情報提供いただいているが、通報がない事案もあると思うので、熱中症になる危険性のある方は増えているように感じる。
- ・これまでチラシ配りや各団体への呼びかけといった啓発事業がベースであった。今年度、大塚製薬と共同で実施したアンバサダー講座では、普及啓発だけではなく、熱中症の予防策や熱中症になった人への対策などの人づくりができ、利用者の満足度が高い印象がある。したがって、熱中症に対する人づくりは手ごたえがあった。
- ・熱中症対策に関する予算はほとんどない。市民の健康づくりのためのチラシ作成費用の中で啓発事業を実施している。アンバサダー講座やクーリングシェルターの設置についても予算は元々なく、地球温暖化対策の中から予算を捻出した。来年度は法改正があるので、財政部局に予算要求を考えている。

名古屋大学 杉山 先生（広域協議会副座長）

- ・環境省の佐古様に質問がある。クーリングシェルターの海外事例について、日本において

も使える工夫やアイデアがあれば教えていただきたい。

- ・先ほどの豊田市の愛川様のご回答の中で、予防対策だけでなく人づくりを行っているという話を聞き、今後の予防対策の中には、熱中症への応急措置など命を救うための対策を含めることが必要になると思う。

環境省 環境安全課 佐古 様

- ・昨年度、カナダで調査を行ったが、日本でそのまま展開は難しいように感じる。
- ・日本では、気軽に立ち寄ってもらえる場所にするなど、取組へのハードルを低くすることがまずは重要である。自治体がたくさんの予算をかけて新しい設備等を購入するのは避けた方が良い。

東京管区气象台 風間 様

- ・環境省の秋山様の情報提供について、環境省作成のパンフレットは、自然災害への適応を考える上で、分かりやすく有効だと思う。
- ・構成員の皆さまはそれぞれ自然災害への対策があると思うが、气象台としては、住民の方に安全な場所に早く逃げてもらうことが大事だと考えているので、台風接近前の事前会見や雨風が強まる時の防災気象情報の発信などを他機関と連携して行っている。分かりやすい防災気象情報に改善していくことが、气象台の適応策と考えている。

議事4. 分科会等からの報告

中部地方環境事務所 滝藤 主査より、自然生態系への影響分科会及び水資源管理分科会の令和5年度事業内容、普及啓発事業について説明し、各分科会の座長・副座長よりそれぞれコメントをいただいた。

●自然生態系への影響分科会

【座長・副座長コメント】

東京大学 香坂 先生（座長・自然生態系への影響分科会）

- ・プラットフォームについては、構成員の皆様の協力をいただき、継続的にニーズの把握や情報共有を行っていく。国立公園や保護区の中で調査されている専門家の方とのネットワークにより、緩やかに本分科会とリンクさせる取組がされている。構成員のみなさんには、ニーズや課題について事務局に伝えていただくことが今後に向けて大事になる。
- ・市民モニタリング調査は、国環研が実施している調査と比べると専門性の違いはあるが、市民の方が出来る範囲で、同時期・同地点での観察をお願いし、調査を行っている。
- ・豊凶調査は、自治体から情報提供をいただきながら、水谷先生と連携して行っている。

九州大学 高取 先生（副座長・自然生態系への影響分科会）

- ・ 構成員の皆様と一緒に、人とデータのプラットフォームについて3年間検討してきた。
- ・ オープンサイエンスの観点では、市民の方を巻き込みながらデータを収集し、今後はこのデータを気候変動の適応策への活用についての知見の整理を行う長期的なフェースに入ると考えている。
- ・ 希少生物や鳥獣害による被害は、気候変動だけではなく、土地利用的な要因や農林地の管理の状態など多様な要因が、相互に関連した結果のように感じる。今まで活動されてきた団体が、相互乗合ながら今後の見通しを立てていくようなオープンサイエンスの視点も人のプラットフォーム構築には必要になる。自然保護団体や研究機関、行政、市民のそれぞれの立場から強みを出しあって、統合的に減少の理解や課題解決に向けて進んでいくと良いと思う。

●流域圏での水資源管理分科会

【副座長コメント】

名古屋大学 中村 先生（副座長・流域圏での水資源管理分科会）

- ・ 昨年度までアクションプラン策定を行い、中部地域での水資源を介した自治体間の繋がりが見える化した。今後はアクションプランを基に具体的なアクションに移ることになる。
- ・ 今年3月、46年ぶりに開催された国連水会議でも、アクションオリエンティッドが重要なキーワードとして取り上げられ、適応策のみならず水分野でも具体的なアクションが求められている。適応策と水資源施策のシナジーを意識しながら進めていくことが、今後とても大切になるので、関係機関の皆様には引き続きご協力をお願いしたい。

【質疑応答・意見交換】

中部大学 福井 先生（広域協議会座長）

- ・ 自然生態系分科会について質問がある。東日本ではクマの出没数がとても多く、また、堅果類の生育状況も良くないという予想もあり非常に大きな問題となっているが、中部圏ではどのような状況か教えていただきたい。

中部地方環境事務所 滝藤主査

- ・ 調査データを収集している状況である。詳細は水谷先生にご回答いただきたい。

信州大学 水谷 先生（有識者・自然生態系への影響分科会）

- ・ 堅果類の調査を多くの県では、調査が終わり結果をとりまとめている段階だと思うが、これらのデータは各県でクマの出没予測を行った上で、対外的に情報発信していくと思う。現段階でお伝えできる情報はない。関心の高い事項であるので、適切な情報提供ができるように努めたい。

中部大学 福井 先生（広域協議会座長）

- ・ A-PLAT の HP で各地方の分科会の報告がダウンロードできる。ぜひご覧いただきたい。
- ・ 中部地方環境事務所よりワークショップの参加へのお願いがあったが、ワークショップに参加したい構成員さんは、事務所にぜひご連絡いただきたい。
- ・ 以上をもって本日の会議議事は終了した。

（以上、議事終了）

出席者名簿

令和5年9月12日（火）10:00～12:00

●発表者

所属	役職	氏名
地球環境局 総務課 気候変動適応室	室長補佐	秋山 奈々子
大臣官房環境保健部環境安全課	主査	佐古 勇策
豊田市 環境部 環境政策課	担当長	愛川 遼

●構成員

座長

所属	役職	氏名
中部大学 中部高等学術研究所	所長・教授	福井 弘道

副座長

所属	役職	氏名
名古屋大学大学院 環境学研究科	特任准教授	杉山 範子

地方公共団体

所属	役職	氏名
富山県 生活環境文化部 環境政策課	主幹・課長補佐	佐野 敦
富山県 生活環境文化部 環境政策課	主任	飯野 弘奈
石川県 生活環境部 温暖化・里山対策室 (石川県気候変動適応センター)	主任主事	高橋 玻奈
福井県 安全環境部 環境政策課	主事	梅田 佑樹
長野県 環境部 環境政策課	技師	松沢 雄貴
岐阜県環境生活部脱炭素社会推進課	主事	石橋 采己
愛知県 環境局 地球温暖化対策課	主任	加藤 友崇
愛知県 環境局 地球温暖化対策課	主任	石井 里奈
三重県 環境生活部 環境共生局 地球温暖化対策課	主任	井上 貴一朗
名古屋市 環境局 脱炭素社会推進課 脱炭素社会推進係	係長	北川 眞也
名古屋市 環境局脱炭素社会推進課 脱炭素社会推進係	主事	小池 菜摘
立山町 企画政策課	課長	瀬本 紀子
立山町 企画政策課	主任	藤田 俊輔
珠洲市 自然共生室	自然共生研究員	宇都宮 大輔
宝達志水町 環境安全課	課長	藤井 博樹
岐阜市 環境部 脱炭素社会推進課	係長	児島 泰輔
豊橋市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課	課長	村山 大介
岡崎市 ゼロカーボンシティ推進室	課長（環境部次長兼務）	蜂須賀 功
刈谷市 環境推進課	主事	大野 歩果
豊田市 環境部 環境政策課	課長	塩谷 誠
豊田市 環境部 環境政策課	担当長	愛川 遼

みよし市 環境経済部 企画政策課 ゼロカーボン推進室	主事	間瀬 佑介
長久手市 くらし文化部 環境課	係長	山田 菜美
四日市市 環境部 環境政策課	主事	相原 史弥
富山県環境科学センター (富山県気候変動適応センター)	主任研究員	水田 圭一
長野県環境保全研究所 (信州気候変動適応センター)	主任研究員	浜田 崇
長野県環境保全研究所 (信州気候変動適応センター)	研究員	高野 宏平
長野県環境保全研究所 (信州気候変動適応センター)	研究員	堀田 昌伸
愛知県環境調査センター (愛知県気候変動適応センター)	主任	山田 晃司
三重県気候変動適応センター	事務局長	樋口 俊実

農林水産省

所属	役職	氏名
関東農政局 生産部 生産技術環境課	係長	岩崎 徹
東海農政局 生産部 生産技術環境課	課長	浅野 昌江
東海農政局 生産部 生産技術環境課	課長補佐	高村 昭次
中部森林管理局 計画課	課長補佐	原田 直樹
近畿中国森林管理局 総務企画部企画調整課	林政推進係長	西村 亮

国土交通省

所属	役職	氏名
中部地方整備局 企画部企画課	課長補佐	鈴木 真也
近畿地方整備局 企画部 広域計画課	課長	大國 喜郎
近畿地方整備局 企画部 企画課	課長補佐	鈴木 圭
近畿地方整備局 企画部 広域計画課	幹線道路調査係長	小林 秀禎
近畿地方整備局 企画部 広域計画課	係員	女鹿田 哲也
北陸信越運輸局 交通政策部 環境・物流課	課長補佐	石田 亮太郎
中部運輸局 交通政策部 環境・物流課	環境・物流課長	鈴木 隆史

気象庁

所属	役職	氏名
東京管区気象台気象防災部	気候変動・海洋情報調整官	風間 千尋
東京管区気象台気象防災部地域防災推進課	地球温暖化情報官	大森 正雄

環境省

所属	役職	氏名
中部地方環境事務所	所長	小森 繁
中部地方環境事務所 環境対策課	統括環境保全企画官	林 俊宏
中部地方環境事務所 環境対策課	課長	曾山 信雄
中部地方環境事務所 環境対策課	課長補佐	小倉 正恒
中部地方環境事務所 環境対策課	環境影響調査員	笹木 秀敏
中部地方環境事務所 環境対策課	主査	滝藤 由貴

●アドバイザー・有識者

所属	役職	氏名
東京大学 大学院農学生命科学研究科	教授	香坂 玲
九州大学 芸術工学研究院	准教授	高取 千佳
信州大学 教育学部附属志賀自然教育研究施設	助教	水谷 瑞希

国立環境研究所

所属	役職	氏名
国立環境研究所 気候変動適応センター	気候変動適応コーディネーター	浅野 絵美

●その他の関係者

地域地球温暖化防止活動推進センター

所属	役職	氏名
岐阜県地球温暖化防止活動推進センター	事務局長	溝口 智子
愛知県地球温暖化防止活動推進センター	事務局次長	中尾 嘉文

地域事業受託事業者

所属	役職	氏名
株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	取締役 部長兼名古屋事務所長	畑中 直樹
株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	サステナビリティマネジメントグループ チーム長	中川 貴美子
株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	九州事務所／（株）よかネット 執行役員 主任研究員	櫻井 恵介
株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	九州事務所／（株）よかネット 研究員	益戸 亮平

環境省

所属	役職	氏名
環境保健部 環境安全課	環境専門調査員	横山 智
地球環境局 総務課 気候変動適応室	室長補佐	秋山 奈々子
地球環境局 総務課 気候変動適応室	環境専門調査員	梅澤 正壽
地球環境局 総務課 気候変動適応室	環境専門調査員	岡本 智夏

●傍聴

農林水産省

所属	役職	氏名
大臣官房みどりの食料システム戦略グループ 地球環境対策室	環境企画官	小田 雅幸
大臣官房みどりの食料システム戦略グループ 地球環境対策室	地球温暖化対策係長	吉田 有作

文部科学省

所属	役職	氏名
研究開発局 環境エネルギー課	専門職	小野 茉莉花
研究開発局 環境エネルギー課	調査員	下田 哲大

国土交通省

所属	役職	氏名
総合政策局 環境政策課	係員	村山 奈緒

林野庁

所属	役職	氏名
森林整備部 森林利用課 森林吸収源企画班	森林吸収源企画係	安田 麻美

地方公共団体

所属	役職	氏名
富山市 環境部環境政策課	主査	布尾 和幸
あわら市 生活環境課	課長補佐	江守 伊佐子
池田町総務財政課環境政策室	主事	岩野 裕太
小浜市 環境衛生課	主査	中西 利光
永平寺町 総合政策課	課長補佐	山村 徹
越前町 住民環境課	主事	山下 祥兵
坂井市 生活環境部環境推進課	課長補佐	藤田 敦子
福井市 環境政策課	主幹	江守 恵里
福井市 環境政策課	主事	龍崎 裕佳
上松町 住民福祉課	係長	上小路 真寿美
上松町 住民福祉課	主査	根井 大輔
佐久市 環境政策課	主任	木次 経之
佐久市 環境政策課	主任	齊藤 秀樹
千曲市 市民環境部 環境課	係長	吉迫 由美
長野市 環境部環境保全温暖化対策課	主事	倉澤 貴太
富士見町 建設課	主査	植松 晃季
御代田町 総務課	主事	上林 篤弥
御代田町 消防課	主事	大角 聡志 他数名
知多市 環境政策課	課長補佐	小嶋 仁
知多市 環境政策課	書記	小島 祐輝
東海市ゼロカーボン戦略室統括	主任	久野 貴史

伊賀市人権生活環境部 生活環境課	主任	庭本 啓都
津市 環境政策課	担当主幹	林 邦知
津市 環境政策課	主事	山田 卓実

事業者等

所属	役職	氏名
株式会社ニフコ	執行役員 ESG推進室 室長	村田 憲彦
大塚製薬株式会社名古屋支店 静岡出張所		榎本 英雄
大塚製薬株式会社ニュートラシューティカルズ事業部名古屋支店	ソーシャルヘルス・リレーション担当部長	伊藤 謙吾
大塚製薬株式会社ニュートラシューティカルズ事業部 京滋北陸支店	ソーシャルヘルス・リレーション担当課長	前野 猛
大塚製薬株式会社ニュートラシューティカルズ事業部 京滋北陸支店 ソーシャルヘルス・リレーション担当金沢駐在	課長補佐	繁実 洋史
大塚製薬株式会社 ソーシャルヘルス・リレーション部		奥山 元博
大塚製薬株式会社 津出張所	所長	繁沢 肖
大塚製薬株式会社 大宮支店	ソーシャルヘルスリレーション担当 課長	作本 昌士
大塚製薬株式会社 大宮支店	ソーシャルヘルスリレーション担当	風間 千夏